事業番号　729

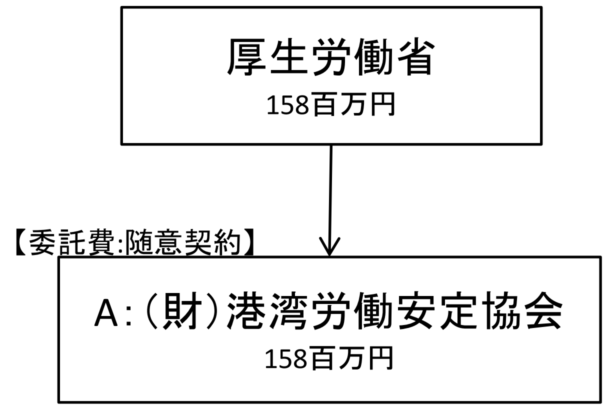
行政事業レビューシート　（厚生労働省）

<table>
<tr><td>予算事業名</td><td>港湾労働者就労確保支援事業</td><td>事業開始年度</td><td>平成11年度</td><td>作成責任者</td></tr>
<tr><td>担当部局庁</td><td>厚生労働省職業安定局</td><td>担当課室</td><td>建設･港湾対策室</td><td>建設･港湾対策室長</td></tr>
<tr><td>会計区分</td><td>労働保険特別会計雇用勘定</td><td>上位政策</td><td colspan="2">地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること</td></tr>
<tr><td>根拠法令
（具体的な条項も記載）</td><td>港湾労働法第30条</td><td>関係する計画、通知等</td><td colspan="2">港湾雇用安定等計画</td></tr>
<tr><td>事業の目的
（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</td><td colspan="4">我が国の港湾運送事業における規制改革の実施等により、これまで以上に質の高い労働力の確保･養成及び雇用管理の改善が急務になっている中で、港湾労働者や港湾運送事業主に対する相談援助及び各種講習等の事業を実施することにより、港湾労働者の雇用の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。</td></tr>
<tr><td>事業概要
（5行程度以内。別添可）</td><td colspan="4">①港湾労働者に対する技能訓練
②港湾運送事業主に対する相談援助</td></tr>
<tr><td>実施状況</td><td colspan="4">①平成21年度実績では、訓練受講者数　1,690人
②平成21年度実績では、相談件数　1,198件。</td></tr>
</table>

予算の状況（単位:百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額（補正後）	151	151	159	88	81
執行額	129	141	158		
執行率	85.0	93.3	99.3		
総事業費（執行ベース）	129	141	158		

<table>
<tr><td rowspan="2">自己点検</td><td>支出先･使途の把握水準･状況</td><td>事業の進捗状況等を適宜把握するとともに、事業終了後、事業報告書及び決算報告書を提出させ、事業の実施内容･成果を確認している。不用額については、全額国庫に返納させている。</td></tr>
<tr><td>見直しの余地</td><td>平成22年度予算において、業務を見直し、①節約努力によるコスト削減及び②優先順位の比較的低い事業の廃止により、財政支出を削減。これ以上の削減は、港湾労働者の技能訓練等に支障を来し、その結果、未熟練の港湾労働者による労働災害の多発を招き、港湾労働者の安全確保上の問題が発生するおそれがあることから困難であると考えるが、平成22年度における事業の実施状況等を注視し、更に効果的･効率的な事業となるよう見直しを継続する。
※　21年度予算額　159,373千円　→　22年度予算額　87,500千円（▲59,986千円（▲37.6%））</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算監視・効率化チームの所見</td><td>一部改善（執行状況を予算要求に反映）
事業の実施状況を勘案し、更に効果的･効率的な事業となるよう精査し、予算に反映すべき。</td></tr>
<tr><td colspan="2">補記</td><td></td></tr>
</table>

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位:百万円）	※金額は平成21年度実績見込 

A.（(財)港湾労働安定協会）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	講師謝金	40
人件費	職員給与	31
光熱水料費	光熱水料費	14
保守費	研修機器保守等	15
賃借料	パソコン賃借料等	4
旅費	講師旅費、会議旅費	2
その他	消耗品費、通信運搬費、印刷製本費等	53
計		159

E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0